



CFA フランの静かなる終焉と二つの ECO ——混迷を極める世界政治経済情勢下の西アフリカと通貨を巡る攻防——

The Quiet Demise of the CFA Francs and the Emergence of Two ECOs:
West Africa and Its Currency in a Chaotic World Political Economy

正木 響

MASAKI, Toyomu

はじめに

2023年7月末、西アフリカのニジェールでクーデタが発生し、「さらばフランス (Adieu France)」という看板やロシアの国旗を掲げる民衆の姿が世界に流れた。メディアは、フランスの対アフリカ政策の失敗を強調し、その一例として、政治的独立後も経済的な支配を可能にしてきた CFA フランに言及した¹。しかし、CFA フランのメカニズムを支えていた基盤は、西アフリカについては、2021年5月をもって実質的には消滅し、現在は新たな体制構築に向けた移行期にあるとあってよい。本稿では、その過程と、それにもかかわらず、未だ西アフリカで CFA フランという通貨が存続していることの理由と混乱について、昨今の世界経済や西アフリカ諸国の経済状況を踏まえて解説したい。

1. 植民地時代に創設された共通通貨 CFA フランとその終焉の始まり

CFA フランの歴史は、フランスが IMF に加盟する直前の 1945 年 12 月、それまで 1 対 1 で交換されていた「仏領アフリカのフラン」と「フランス本国フラン」の交換レートを見直し、前者の通貨価値を切り下げる形で新通貨「アフリカのフランス植民地フラン (Franc des colonies françaises d'Afrique)」が創設されたことに始まる。1958 年に仏領アフリカ植民地がフランス共同体を形成し

¹ 誌面の関係で多くを挙げることはできないが、一例として、Sampson [2023] など。

た際には、この植民地フランは「アフリカのフランス共同体フラン」になり、独立後、西アフリカと中部アフリカそれぞれで通貨同盟が形成された際には、前者には「アフリカ金融共同体フラン」が、後者には「中部アフリカ金融協力フラン」が導入された。これら通貨の略称はすべて CFA フランであり、通貨価値は常にフランスの法定通貨に固定され、フランスがそれを保証してきた²。

こうしたことから、CFA フランは、独立後も続くフランスの植民地支配の象徴と認識されてきた。実際、1962 年に、ギニアとマリを除く旧仏領西アフリカ植民地が西アフリカ通貨同盟 (Union Monétaire Ouest Africaine: UMOA) を形成し、その加盟国と旧宗主国フランスとの間で通貨協力協定を結び、1959 年に創設された西アフリカ諸国中央銀行 (Banque Centrale des États de l'Afrique de l'Ouest: BCEAO) が CFA フランを継続して発行することになった際には、BCEAO の本部はパリにおかれ、フランス人が総裁に就任し、フランスが CFA フランとフランスフランの交換レートとその無制限兌換を保証する代わりに、BCEAO が保有する外貨すべてをフランス国庫に開かれた操作勘定に集約することが義務づけられていた³。

時間の経過とともにフランスのプレゼンスは徐々に弱まり、1973 年に、1962 年の通貨協力協定を見直した際には、BCEAO の本部はセネガルの首都ダカールに移され、アフリカ人が総裁に就くなどアフリカ化がすすみ、操作勘定に預ける外貨比率も 65% (2005 年からは 50%) に下げられた。この直前に、モーリタニアが UMOA から離脱し、1984 年にマリが加盟国になっていることから、一方的に旧宗主国が植民地時代に創設された通貨をアフリカ諸国に押し付けているという見方は適切ではない。アフリカ側にもフランスとの関係維持と安定した通貨を望むニーズはあったのである。しかし、1980 年代の一次産品価格の低下でアフリカ諸国の経常赤字が深刻化し、フランスがアフリカ諸国の外貨不足を補填して為替レートを維持するようになるとフランスの負担感が増し、IMF や世界銀行の後押しもあって、1994 年 1 月に CFA フランはフランスフランに対して 50% 切り下げられた。この時に、旧ポルトガル領のギニア・ビサウが通貨同盟 UMOA の新たなメンバーに加わり、同時に、UMOA とまったく同じ加盟国で、ヨーロッパの EEC を意識した地域経済協力を推進する新たな西アフリカ経済通貨同盟 (Union Économique et Monétaire Ouest Africaine: UEMOA、本部:ブルキナファソの首都ワガドゥグ) が創設された。これは、旧宗主国フランスあつての通貨同盟から、アフリカ加盟国間の経済協力という実体を伴った体制への移行を示唆していたともとれる。なお、本稿では、通貨同盟を指す際には UMOA を、経済同盟のニュアンスが強い時には UEMOA を用いる。

21 世紀に入ると、こうした CFA フランの制度に対して、「アフリカ自らが通貨主権を放棄し、率先して旧宗主国に支配されることを選択している (貨幣的従属)」という批判が、アフリカ側から声高に発せられるようになった⁴。こうしたこともあって、2000 年に西アフリカ諸国経済共同体 (Economic Community of West African States: ECOWAS) が出した共通通貨 ECO 発行計画は、CFA フランの制度を前向きに終わらせる意味でも期待された。しかし、まずはユーロに通貨をペグさせ

² CFA フランの制度の成り立ちおよびその制度の概要については、正木 [2014a; 2014b] を参照。

³ 1959 年の BCEAO 設立時には、植民地は 1958 年に形成されたフランス共同体の州 (État) でしかなかったため、独立までの期間については「西アフリカ諸州中央銀行」が適訳であろう。なお、国連信託統治領トーゴは 1963 年に、マリは UMOA 協定に署名したものの批准期限直前に離脱し、1984 年 6 月に改めて加盟。

⁴ 「貨幣的従属」に関する議論については、正木 [2019] を参照。



ていない国で西アフリカ通貨圏（West Africa Monetary Zone: WAMZ）を形成して ECO を発行し、その後 UMOA やカーボヴェルデと統合させるという当初案は、WAMZ での単一通貨発行に難航したことからとん挫し、2019 年 6 月に、経済収斂条件を満たした国から共通通貨 ECO を導入するという新たな方針が出された⁵。これにより、WAMZ での ECO 発行を待たずに、UMOA が共通通貨 CFA フランの名称を ECO に変更する形で、ECO を発行することが可能となった。

そこからのフランスの反応は速かった。わずか半年後の 2019 年 12 月 21 日、フランスのマクロン大統領は、アビジャンで、コートジボワールのワタラ大統領を伴いながら、フランス国庫に開いている BCEAO の操作勘定を閉じ、預かっている外貨準備を BCEAO に戻し、派遣していたフランス人官僚を引き上げ、CFA フランの名称を ECO に変更することを発表した。元財務監査官で、フランスの経済相も務めたマクロン大統領と、前職は IMF 副総裁のワタラ大統領の下で、CFA フランの出口戦略は鮮やかにまとめ上げられたのである。その直後に発生した新型コロナウイルス禍で計画は遅れたが、2021 年 5 月に、操作勘定に預けられていた外貨 50 億ユーロが BCEAO に戻され、それと同時に本勘定は閉じられた。フランスがユーロと CFA フランの為替レートを保証するという点を除けば、BCEAO の保有する外貨を旧宗主国の国庫に預け（させられ）て、フランスの官僚が旧植民地の中央銀行の金融政策決定に関与するという、主権国家として違和感を持たざるを得ない制度はほぼ消滅した。それにもかかわらず、ECO の発行は実現していない。次節でその原因について解説する。

2. 二つの ECO : UEMOA と ECOWAS の対立

表 1 では、ECOWAS 加盟国の主たる経済指標をまとめている。本表より、ECOWAS は人口 4 億人を超える巨大市場を擁すること、一人あたり GDP が最も高いのはカーボヴェルデであるが、GNI および人口規模からみるとナイジェリアが圧倒的な大国であること、相対的に自由な金融政策がとれる WAMZ 加盟国の平均インフレ率や名目経済成長率（2002～2018 年）は、ユーロに通貨をペグしている UEMOA 加盟国やカーボヴェルデのそれに比べて高いことが確認できる。

当初、ECO の発行を主導していたのは、将来、ECOWAS の中央銀行としての機能を果たす予定の西アフリカ通貨機構（West African Monetary Institute: WAMI、本部：ガーナ）であった⁶。しかし、先にみたような経緯で、UEMOA 地域が ECO を先に発行するという道が開け、この場合、プロジェクトを主導するのは UMOA（あるいは UEMOA）になる。WAMZ 側からすればこれは想定外のシナリオであり、表 2 にみるような構想の違いもあって、現在、西アフリカは、二つの ECO という通貨を巡り膠着状態にある。

⁵ ECOWAS の収斂条件は以下の 2 カテゴリーで構成されている。

第 1 カテゴリー：①財政赤字（援助を含む）は GDP の 3%以内、②年平均インフレ率 5%以下、③中央銀行の財政赤字補填は前年度の税収入の 10%以下、④輸入 3 カ月分をカバーする外貨準備。

第 2 カテゴリー：①名目為替レートの変動幅は ECOWAS 諸国中央銀行総裁理事会が決定する西アフリカ計算単位（West African Unit of Account: WAUA）に対して 10%以内。②公債残高対 GDP 比は 70%以下。

⁶ 筆者は、2000 年の設立時の印象から WAMI を「西アフリカ通貨研究所」と訳してきたが、現在では「西アフリカ通貨機構」と訳す方が実態に合っていると感じている。



まず、為替制度については、UEMOA は、少なくともしばらくは ECO をユーロに固定させる予定であるのに対して、WAMZ はバスケット通貨⁷にソフトペグ（調整可能な固定為替制度）もしくは変動相場制を希望している。一般的に、市場で通貨価値の維持が難しい途上国ではハードカレンシー⁸に自国通貨をペグさせる固定相場制がとられるが、経済が安定してくると自由度の高い変動相場制に移行するケースが多いことから、固定相場制で始めて、将来、ソフトペグ、そして変動相場制への移行という形での妥協は可能かもしれない。ただし、石油はドルで取引されるケースが多いこと、ヨーロッパよりも中国との貿易が増えていることから、アンカー通貨をユーロにすることの合意は難しいだろう⁹。また、UEMOA は、現行の BCEAO 下の中央銀行制度を見直すつもりは毛頭なく、対して ECOWAS は、ヨーロッパ中央銀行（European Central Bank: ECB）に見るような連邦システム、つまり、各国に中央銀行を設置し、その上位にアンブレラ組織としての地域中央銀行の創設を考えている。ECB での金融政策は、各中央銀行の総裁と ECB の役員会委員からなる政策理事会で決定されており、理論的には、現行の BCEAO の制度に比べて各国の事情が政策に反映されやすい。中央銀行システムは経済システムの要であることから、いったん、制度が構築されると、その見直しは難しいこと、過去の経緯やそれぞれが持つ中央銀行の役割に対する期待が異なることから、この点での合意は難しいと思われる。

2021 年 7 月、新型コロナウイルス禍を理由に、ECOWAS は ECO の導入を 2027 年に延期することを決定した。これに対して、UEMOA が CFA フランを ECO に代えて ECO を発行するという強硬政策に出ることは理論的には可能だが、経済力や人口で ECOWAS の 6 割を占めるナイジェリアがそれを容認するとは思えない。

⁷ バスケット通貨とは、事前に決めた方法で複数の通貨の組み合わせ（バスケット）から算出された理論上の通貨を指す。当該地域と経済的つながりの強い国の通貨が選ばれることが多い。

⁸ ハードカレンシーとは、国際市場で他国通貨と比較的自由に交換可能な通貨のこと。例：米ドル、ユーロ等。

⁹ 途上国の通貨はハードカレンシーでないことから、速やかに国際決済をするためには十分なハードカレンシーもしくは取引の多い国の通貨をあらかじめ準備しておく必要がある（準備通貨）。その準備通貨として選ばれた通貨のうちもっとも割合の多い通貨がその国のアンカー通貨になる。また、特定のハードカレンシーに自国通貨を固定する場合は、そのハードカレンシーがアンカー通貨になる。



表1 UEMOA と ECOWAS

	各国のGNI (US\$) が ECOWAS全体に 占める割合 (%) (2022)	一人あたりGDP (US\$) (2022)	人口 (百万人) (2022)	年平均	名目GDP		
				インフレ率	年平均成長率		
				*(%) (2002-2018)	*(%) (2002-2018)		
E C O W A S	ギニアビサウ	0.23	775.8	2.1	3.3	8.3	
	コートジボワール	9.23	2486.4	28.1	1.9	7.6	
	U E M O A	ベナン	2.35	1303.2	13.3	2.2	7.9
	ブルキナファソ	2.42	832.9	22.7	2.2	9.7	
	セネガル	3.67	1598.7	17.3	1.8	7.7	
	トーゴ	1.11	918.4	8.8	1.7	7.2	
	ニジェール	1.91	533.0	26.2	3.1	10.0	
	マリ	2.46	833.3	22.5	3.4	9.7	
	W A M Z	ガーナ	9.73	2175.9	33.5	21.8	16.1
		ガンビア	0.30	840.0	2.7	9.6	6.9
		ギニア	2.57	1531.7	13.9	14.8	9.1
		シエラレオネ	0.53	461.4	8.6	11.4	7.8
		ナイジェリア	62.66	2184.4	218.5	10.5	9.8
		リベリア	0.51	754.5	5.3	6.3	8.5
カーボヴェルデ	0.31	3902.6	0.6	2.2	8.2		
合計	100.00		424.1				

(注) *: 年平均インフレ率は GDP デフレーター対前年変化率から、名目 GDP 年平均成長率は 2002 年と 2018 年のドル建ての GDP の値から計算。

(出所) World Bank, DataBank より筆者作成。

表2 二つの ECO

	ECO (UEMOA)	ECO (ECOWAS)
共通通貨ECO発行 の宣言日	2019年12月21日	2019年6月29日
中央銀行制度	中央集権 (BCEAOの制度維持)	連邦制
為替制度	ユーロに固定	バスケットカレンシー等に ソフトペグもしくは 変動相場制
為替レートの維持	フランスが保証	なし

(出所) ECOWAS [2019]、Direction général du Trésor [2021] および 2021 年 1 月 20 日に、フランスの上院議員 Jérôme Bascher 氏が議会に提出した報告 (<https://www.senat.fr/rap/120-289/120-2891.pdf>) を参考に筆者作成。



3. 見当違いの批判：通貨同盟加盟国の通貨主権と財政権

CFA フランはフランス支配の象徴であり、アフリカ側が通貨主権を取り戻すべきという主張は、フランスや政府に不満を持っているアフリカの人々の心を掴んできた。しかし、CFA フランという名前を廃して別の名称にしても、それが他国と共有する共通通貨であるかぎり、加盟国政府が通貨主権を持つことはない。むしろ、保有する資源や経済規模といった条件が全く異なるにもかかわらず、単一の金融政策の下で経済運営をすることになり、その際に、どこに基準を置くかを巡ってアフリカ諸国間で争いが起き、通貨同盟自体が空中分解してしまう危険すらはらんでいる。

通貨同盟に加盟すると、金融政策のみならず財政政策においても一定の制限がかかる。たとえば景気浮揚等を目的に財政支出を増やすと国内需要が増え、他の条件が一定であれば、それに比例して輸入も通常増える。対して輸出がそれに比例して増えなければ、貿易収支は悪化し、地域全体の外貨準備減少に繋がり、財政赤字が過剰になれば、長期的には通貨危機の要因にもなる。したがって、単一通貨圏加盟国の財政赤字は厳しく制限される必要があり、UEMOA では、加盟国政府が援助以外で財政赤字を補填するためには、短期国債 (T-bills) を発行して市場で資金を調達することとなっており、これら短期国債の多くは BCEAO のもとで入札方式で発行され、その監督下にある UMOA-Titres という地域国債市場を通じて取引されることになっている。

以上より、UEMOA 加盟国は WAMZ 諸国に比べて、名目 GDP 成長率、インフレ率双方ともに低くなりがちであるが(表 1)、前者から後者を引いた実質ベースではプラスの傾向を示していた。対して、世界銀行や IMF から優等生のお墨付きを得て、国際市場で国債を発行し、積極的な金融緩和や財政政策が取られたガーナは、名目 GDP の伸びは大きいですが、インフレ率の方が高く、表 1 の 2002~2018 年期間では、実質ベースではマイナス成長となっている。にもかかわらず、インフレが高い国では投資意欲が高くなりがちであることもあって、ガーナは UEMOA 諸国に比べて経済が回っているという印象を与えてきた。しかし、世界市場での利子率高騰のあおりを受けて、2022 年 12 月、ガーナは事実上のデフォルトを宣言し、通貨価値は暴落し、現在、国民は年率 40~50% のインフレに苦しんでいる。同様に、景気変動が激しく、通貨価値の下落に苦しんできたナイジェリアでも、安定した通貨である CFA フランへの需要が高まっているという報告もある (Rizk 2023)。

以上にもよるように、CFA フラン圏の国が、その制度故に国民の経済効用を下げているか否かについては多角的な分析が必要であり、軽々には論じられない。また、新通貨が共通通貨であるかぎり、加盟国政府が通貨主権や財政権を完全に持つことはない。

4. おわりに：混迷を極める世界政治経済情勢の中で

周知のように、世界は再び、欧米が主導する西側世界と、中国やロシアが主導する東側世界に分断されつつある。ここで本稿冒頭で言及したニジェール・クーデタ後の UEMOA と ECOWAS の経済制裁について触れたい。ロシアは制裁を受けても戦争を続けられるだけの経済資産および資



源・食糧を国内に有しているが、ニジェールは自ら通貨を発行しておらず、外貨資産の多くを BCEAO に預けており、BCEAO の認可がなければ国債を発行することすらもできない。そして、2023 年 7 月 26 日のクーデタ発生直後、UEMOA は、ニジェール政府の資産を凍結し、ECOWAS とともに国境を閉鎖し、BCEAO は 7 月 31 日および 8 月に 2 件予定されていたニジェール政府の国債発行を即座に中止し、それ以降本稿脱稿まで国債は一度も発行されていない。こうしたことをかんがみると、政変で制裁を受けた国の国民が CFA フラン批判に傾くのはある意味当然ともいえる。ただし、フランス植民地主義というよりも、経済通貨同盟という制度がこうした事態を招いているのである。

ニジェールで政治危機が発生した背景に、現在の国境を引いたフランスに責任があることは否定しないが、気候変動の影響に伴う貧困やテロへの脅威といった要因も無視できない。そしてクーデタが原因で制裁が科され、世界銀行や IMF および西側ドナーからの支援も期待できないなかで、反乱政府は、窮鼠は猫を噛み、溺れる者は藁をも掴むかのごとく、これら西側勢力と対峙するロシアや中国に救いを求めている。アフリカの地域経済協力機構が主体的に動き、国際機関やドナー等と協調しながら危機を脱せるならば、それこそ脱植民地化、そしてパンアフリカニズムの具現化に繋がるはずであるが、現在のところはむしろ分断の方向に進んでいる。表 1 に見るように UEMOA 域内でも大きな経済格差があり、その是正のためには加盟国間での財政移転や労働の域内自由移動がより積極的に求められるが、相対的に豊かな沿岸国にそこまでの意思があるようには見えない。このことは皮肉にも、アフリカ諸国自身が、宗主国によって引かれた国境や与えられた制度にとらわれており、真の地域経済共同体形成には消極的であることを示唆しているようにもとれよう。

(2023 年 9 月 26 日投稿、11 月 30 日脱稿)

[追記]

本稿脱稿後の 2024 年 1 月 28 日、西アフリカのサヘル 3 カ国(ニジェール、マリ、ブルキナファソ)が ECOWAS からの脱退を表明した。いずれもクーデタ後に親ロシア派の軍事政権を発足させており、ECOWAS は加盟停止措置を含む圧力をかけることで民政復帰を求めている。これに対してサヘル 3 カ国は、2023 年 9 月 16 日に安全保障協定「サヘル諸国同盟」を締結して、同盟国の主権や領土が侵された場合には相互に支援することを表明し、ECOWAS 内での分断が進んでいた。こうした中での脱退宣言であったが、ECOWAS 側は、脱退には 1 年前予告が必要であるとし、即時脱退は認めない方針を示している。ちなみに、1975 年の ECOWAS 設立後、1999 年 12 月末にモーリタニアが脱退を表明し、その 1 年後の 2000 年 12 月末に正式に認められている。仮に今回の脱退が認められた場合、これら 3 カ国は、UMOA/UEMOA の脱退は宣言しておらず、また中央銀行を自ら創設しない限りその実現も困難と思われるため、CFA フランをそのまま ECOWAS の共通通貨 ECO に代えるという、本稿で紹介した UEMOA 側のシナリオの実現は不可能となる。



参考文献

〈日本語文献〉

- 正木響 2014a. 「西アフリカ（経済）通貨同盟の成り立ちと近年の動向（前篇）——旧宗主国フランスとの関係を中心に——」『Africa』 54(3): 40-49.
- 2014b. 「西アフリカ（経済）通貨同盟の成り立ちと近年の動向（後篇）——1994年のCFAフラン切り下げ以降の展開——」『Africa』 54(4): 38-47.
- 2019. 「CFAフランからECOへ——西アフリカの共通通貨を巡る動向と展望——」『アフリカレポート』 (57): 87-92. (https://doi.org/10.24765/africareport.57.0_87).

〈外国語文献〉

- Direction général du Trésor 2021. “Réforme des relations de coopération monétaire entre l’Union économique et monétaire ouest africaine (UEMOA) et la France.” 10 Mars (<https://www.tresor.economie.gouv.fr/Articles/2019/12/23/reforme-des-relations-de-cooperation-monetaire-entre-l-union-economique-et-monetaire-ouest-africaine-uemoa-et-la-france>).
- ECOWAS 2019. “President Brou Restates ECOWAS Commission’s Commitment to the Single Currency Project.” 6 Dec (<https://old22.ecowas.int/?p=37846>).
- Rizk, Yara 2023. “Pourquoi le franc CFA est devenu une valeur refuge au Nigeria.” *Jeune Afrique*, 25 Avril (<https://www.jeuneafrique.com/1437844/economie-entreprises/pourquoi-le-franc-cfa-est-devenu-une-valeur-refuge-au-nigeria/>).
- Sampson, Ximena 2023. “Est-ce vraiment la fin de la Françafrique?” *Radio-Canada*, 26 Septembre (<https://ici.radio-canada.ca/nouvelle/2012926/coups-d-etat-afrique-gabon-niger-francafrique-colonisation>).

(まさき・とよむ／金沢大学)

